

非大学進学者のメンタリティに関する研究

—三重県の分析を中心に—

長谷川 誠

〔抄 録〕

本稿では、「大学進学率が停滞しているのは、経済的なことが大きな理由ではなく、大学に価値を見出せなくなり、自分の意思で進学をしない生徒が顕在化していることにある」という仮説を立て、検証をおこなった。その結果、これまで進路多様校や専門高校において進学の強い動機となっていた人的資本論への不信感が高まることで、進学の価値を見出すことが困難になる傾向がみられたのである。つまり、近年の大学進学率停滞の大きな要因は、経済的な理由で大学進学を「断念」している生徒が増加していることではなく、「大学進学が必ずしも安定した就職が得られるとはかぎらない」という心理の働きで、とくに学力構造で下位にいる生徒やその保護者が冷静かつ客観的に自己分析をおこない、大学進学を「回避」しはじめていることにありと指摘している。

キーワード 大学進学, 進路多様校, 専門高校, 就職, 三重県

はじめに

ここ数年、大学進学率は50%前後で停滞している。この要因には、日本経済が不安定な状態が続くなかで親の所得も伸びず、高額な大学教育にかかる費用の捻出ができない家庭が多くなっていることがある（矢野・濱中 2006）。そして、大学や専門学校、就職といった生徒の進路選択が多様化している高校では、経済的なことを理由に8割以上の生徒がやむなく進路変更をせざるを得ない状況にあるとの調査結果も出ている¹。

日本の高等教育費の高さは、諸外国と比較しても明らかである。例えば、高等教育費の家計負担は日本がOECD加盟国中、最も重い国となっており、その要因には、私立大学が多いことと、公的補助が少ないことがあるとの指摘がある²。また、日本では返済の必要がない給付型の奨学金制度が定着していないことも問題であるため³、近年では、大学側も経済的困窮者への授業料減免策に取り組むなど積極的な支援策を展開している⁴。

しかし、このような経済支援をしているにもかかわらず、大学進学者が増加しないのは、経済的、地理的に進学できる環境にあっても、自分の意思で大学に進学しない生徒が顕在化していることが、大学進学率の上昇を妨げていると考えられる。もちろん、学力不足によって進学できない者もいるが、近年の定員割れ大学の増加や大学入試の易化をみると、これが大きな要因となっているとは考えにくい。

他方、厳しい経済状況が続くなかで、若年層の雇用不安に対する意識が非常に高まっているが、これは1990年代後半以降、「終身雇用」「年功序列」といった伝統的な日本型労働形態が崩れ、若者の非正規雇用という新たな問題が生じたことや、大学や大学院を卒業した者が就職できないことが社会問題として注目されるようになったためである（小杉 2003, 水月 2007）。そして、2008年9月以降の急激な景気悪化により、大学生の就職が一段と厳しい状況になってきたこと⁵、今後、大学に進学することへの不安が高まっていくことが考えられる。

そこで、本稿では、「大学進学率が停滞しているのは、経済的なことが大きな理由ではなく、大学に価値を見出せなくなり、自分の意思で進学をしない生徒が顕在化していることにある」という仮説を立て、検証をおこなった。その方法として、はじめに、近年の高校生の進路選択の動向を整理し、次に、大学進学率の低い普通科および工業科、商業科等の職業高校での聞き取り調査の集計、分析をおこなった。そして、これらをもとに非大学進学者のメンタリティを明らかにするとともに、生徒や保護者の進路選択における大学進学の評価について考察してみたい。

1. 高校生の進路選択の動向

現在、日本では大学や短期大学（以下、短大）、専門学校的高等教育機関に進学する者の割合が、同一年齢層（主な対象は、高校卒業時の18歳）の70%以上となった。一方、受け入れ側の大学や短大、専門学校では、1992年以降の18歳人口の急激な減少などの社会環境の変化のなかで、学校間の競争は一層激しさを増し、私立大学や短大、専門学校を取り巻く環境は厳しい状況にある。今では、私立大学の5割が定員割れとなっており、進学先を選択しなければ誰もが大学に進学できる大学全入時代を迎えることとなったのである。

それでは、1980年代から現在にかけてのおよそ30年間で、高校生の進路選択はどのように変化したのか、普通科高校と職業科高校（以下、専門高校）にわけて整理していくこととする。

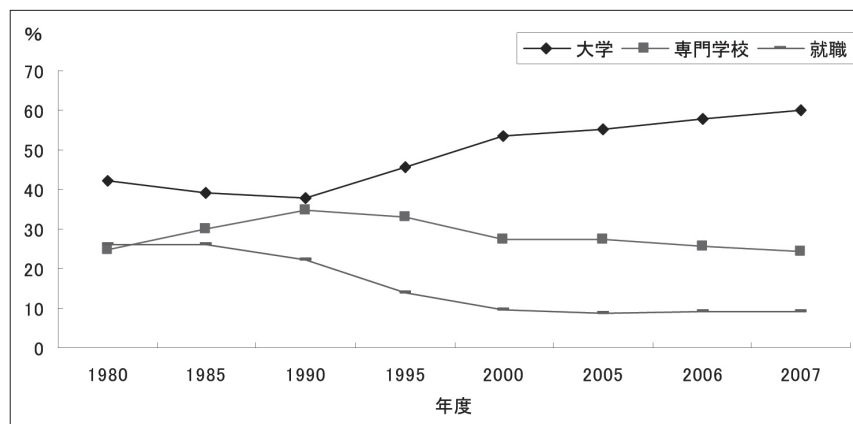


図1 普通科高校出身者の進路状況

文部科学省：専門高校の現状（専門高校に関する諸データ）より作成

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/index.htm：2009年7月24日アクセス

図1は、普通科高校の進路状況の変化である。大学（短大を含む）進学率からみていくと、1980年から1990年にかけては、42.2%から37.7%へと5ポイントほど一旦は下降している。これは大学受験の主な対象となる18歳人口が158万人から201万人に増加したことにより、大学進学希望者を取り巻く環境が厳しい状況にあったためだと考えられる。しかし、第2次ベビーブーム世代が18歳を迎える1992年を焦点にあわせた国の大学政策⁶によって、大学数や入学定員数が増加し、1995年には45.5%まで上昇することとなった。その後も増加を続け2007年には大学への進学者はおおよそ60%となった。一方、就職率は1980年の26.3%から2007年の9.1%まで下降している。この点について荻谷剛彦は「1990年代後半の専修学校の拡大や大学・短大などの推薦入試機会の拡大により、普通科の中位・下位校では、学力を基準に進学をあきらめさせ、進路選択を就職に切り替えさせるといった『野心の冷却（クールダウン）』を中心とした進路の水路づけはもはや必要ではなくなった」と述べている⁷。つまり、それまで学力不足でやむなく就職を選択していた生徒の多くが、大学や短大、専門学校への入学が易くなったことで、就職から進学への進路変更が可能となり、無理に就職する必要がなくなったのである。すなわち、1995年から2000年、そして現在にかけての大学進学者の増加は、学力構造で下位にある普通科高校における進路選択の変化が要因と考えられる。

次に専門高校の状況についてみてみたい。

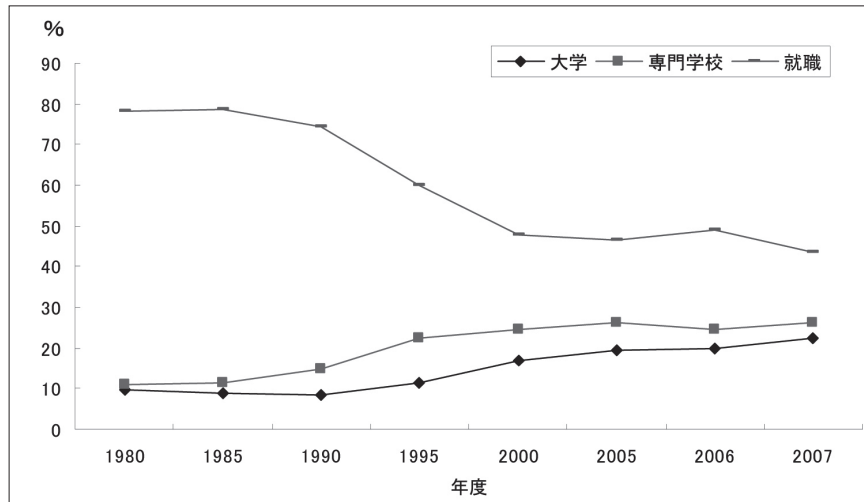


図2 専門高校出身者の進路状況

文部科学省：専門高校の現状（専門高校に関する諸データ）より作成

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/index.htm：2009年7月24日アクセス

図2は、1980年から2007年の専門高校の進路状況である。1980年は80%近い生徒が就職をしており、大学、専門学校への進学者の割合はともに10%前後であった。つまり、専門高校への進学者の多くは、高校卒業後は直ちに就職することを前提に進学をしていたとみてとれる。しかし、1990年から次第に変化がみられるようになった。とくに就職率は1990年から2000年の10年間で74.4%から47.6%となり、2007年は43.4%まで下降している。一方、進学率をみると、専門学校、大学ともに1990年から上昇傾向となり、専門学校は2007年に26.4%に達し、大学進学については20%を超えるまでとなった。このような専門高校における進学率の上昇は、1995年前後から顕著にみられるが、これは、先ほどの荻谷の指摘のほかに、それまで好調だった日本経済が急激に悪化したことで高卒者が厳しい就職環境となり、進学を選択する者が増加した

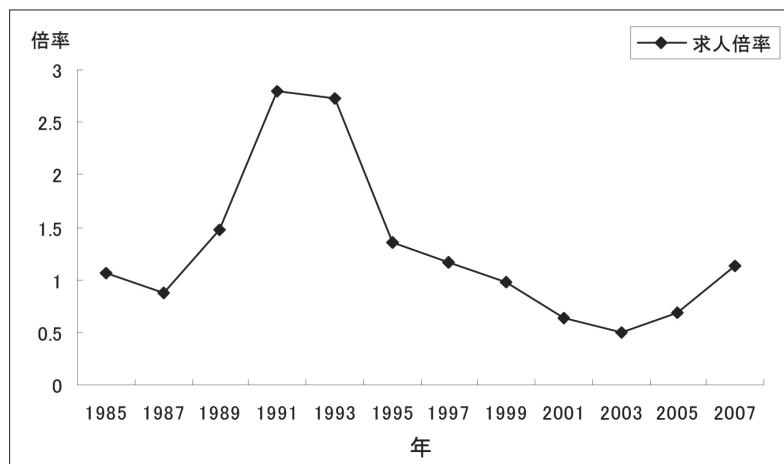


図3 高校卒業就業者求人倍率の推移

（出展）厚生労働省職業安定局

「平成20年度高校・中学卒の求人・求職状況（平成20年7月末現在）について」より作成

ことが大きな要因として考えられる。しかし、2007年に団塊世代の大量退職を控えた企業が、人材確保のために高卒者の採用を積極的に実施したことで、2005年は就職率が若干の上昇をみせた。その分、専門学校進学率が減少したが、大学進学率は緩やかではあるが上昇が続いている。現在は、全体では就職者が多いものの、大学や専門学校への進学者も一定数存在する状態となっており、専門高校において進路選択の多様化がみられるようになったのである。

最後に高卒労働市場の変化についてみてみたい。図3は、1985年以降の高校卒業就業者求人倍率の推移である。詳しくみていくと、1985年から1987年は1.07倍から0.87倍と一旦落ち込んでいるが、1991年には2.79倍まで急激に上昇した。そして、1992年と1993年は高い数値を示したが、バブル経済の崩壊により企業側が新卒採用を抑制したことで、1995年には1.35倍まで下降した。その後は、日本経済が長期の不況に突入したため、高卒求人倍率は減少し続け、2003年は0.5倍まで急落することとなった。2005年以降は、先述のとおり、団塊世代の大量退職を控えた企業が、一時的に高卒者を採用したため、若干の回復をみせたが、今後は不透明な状況となっている。

このように、1993年以降のおよそ10年間は、高卒者の就職環境は非常に厳しい状況だったといえる。その間、行き場所を失った高校生の受け皿として、専門学校や大学への進学者が増加したのであるが、これは1992年をピークとした18歳人口の減少によって、定員充足の危機に立たされた大学が、AO入試などのかつてほど学力を問わない入試を導入するなど、専門高校の生徒にとって、大学に入学しやすい環境ができたことも要因のひとつになったと考えられる。

ここまで、高校生の進路選択の変化をみてきたが、近年の普通科高校や専門高校における進学者の増加は、日本経済が不況となり1993年から2003年にかけて新規高卒求人の低迷が続いたことと、18歳人口の減少や大学入試の易化により大学進学が容易となったことが要因であったといえる。

それでは、このように高校生の進路選択を取り巻く環境が変化するなかで、現在どのような現象がみられるのか、三重県での調査から高校生の進路選択の実態をみていくこととする。

2. 三重県における高校生の進路選択の実態

—非大学進学者に対する聞き取り調査から—

はじめに、今回、三重県を調査対象とした理由を述べておきたい。1点目は、家計所得が全国平均と同程度の数値になっていること。2点目は、都市部に近いこともあり通学圏内に多くの大学や短大などが立地していることで、大学進学率が全国平均並みにあること。3点目は、就職率については全国平均より高い数値となっていることである。これにより、大学進学、あるいは就職のどちらの進路を選択するにしても、経済的、地理的などの社会環境の影響をそれほど受けずに希望の進路を選択でき、進路選択時における生徒の素直な心理状態を抽出できる

と考えたからである。

では、以上の点を簡単にみておくこととする。

1) 三重県の経済状況と大学進学状況

図4は一人暮らしなどの単身世帯を除いた住居と生計を共にしている二人以上の集まりを一般世帯とし、その全国平均と三重県における一般世帯所得を示したものである。これをみると、全国平均と比べて、三重県が若干収入の多い層に分布がみられるが、ほぼ同水準であることがわかる。また、2006（平成18）年の内閣府「県民所得経済計算」によると、一人あたりの県民所得の全国平均が約307万円となったのに対して、三重県は約320万と全国平均を若干上回っている結果となった。

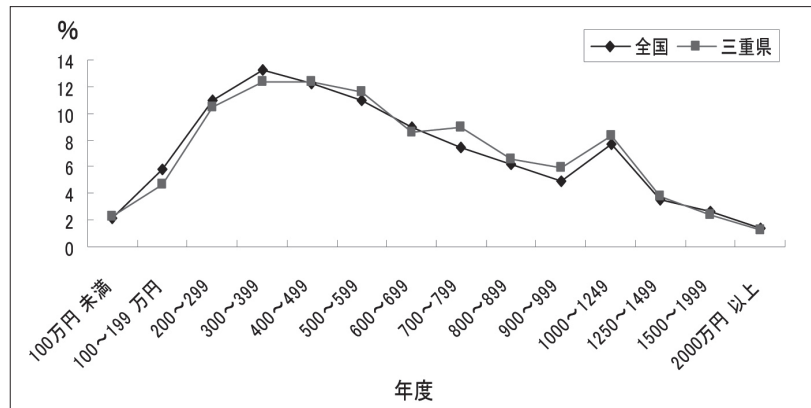


図4 一般世帯所得

（出典）総務省「就業構造基本調査（2007年度）」から作成

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/4.htm>：2008年11月2日アクセス

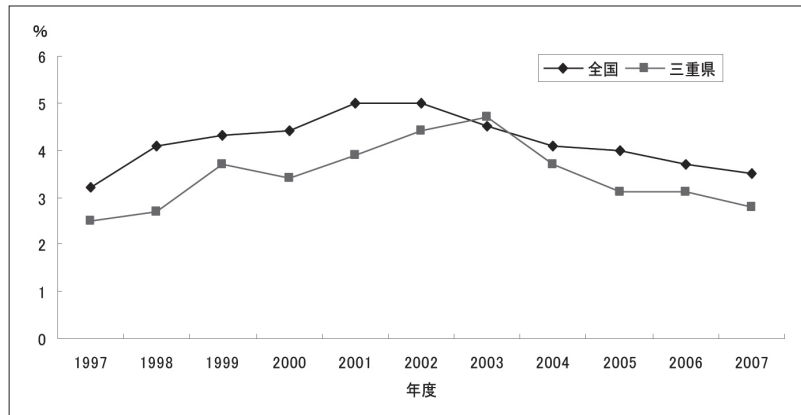


図5 完全失業率

（出典）総務省「労働力調査資料」より作成

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/index2.htm>：2008年8月29日アクセス

次に、雇用状況についてみてみたい。図5は三重県の完全失業率と全国平均とを比較したものである。2007年までの状況をみると、三重県は全国平均と比べても2003年を除いて常に低い

数値となっており、安定的な雇用環境を維持していたといえる。その理由としては、三重県が製造業などの第2次産業が中心の産業構造であることが考えられるが、三重県勢要覧によると、三重県の15歳以上の就業者のうち、最も多いのが製造業の24.7%で、次いで卸売・小売業の16.3%、サービス業（他に分類されないもの）12.7%となっている（2005年10月1日現在）。

しかし、2008年9月以降には世界的な経済危機により、三重県を含む東海地方では急速な悪化がみられた。厚生労働省が2009年2月に発表した有効求人倍率では、全国平均が2008年2月の0.98倍から0.59倍の0.4ポイントの減少だったのに対して、三重県は同1.35倍から同0.55と0.8ポイントの大きな減少となり、全国平均を下回ることとなった。これは、これまで雇用を支えてきた電気、自動車などの大手製造業の業績不振が大きく影響したと考えられる。とはいえ、このような状況になっても、大手企業では2010年3月卒（2009年度卒）の新卒採用については、大卒者の雇用を大幅に減らす傾向があるものの、高卒者が中心となる業務については、大量定年退職を睨んで採用の拡大を実施する企業がある⁸ことは付言しておきたい。

最後に三重県の進学環境について触れておきたい。三重県には、2009年3月現在、国公立大の4年制大学が8大学立地しているが、2007年時点で人口10万人当たりの大学数は、全国平均の0.59校に対して0.43校の全国29位と平均を下回っている状態にある。また、大学収容力指数（高卒者のうち大学進学者数）は全国の121.4に対して三重県は41.9の全国46位ときわめて低い。しかし、人口が集中している県北部、中部地域は、日本の三大都市のひとつである名古屋市まで十分に通学することができる環境にあり、県外進学が比較的容易な面もある。実際に、例年大学進学者のうち、およそ35%の生徒が愛知県内の大学に進学している。このように、三重県は県内だけでみれば進学条件は決して良いとはいえないが、名古屋市を含む愛知県が通学圏内になっていることで、生徒の幅広い選択肢が確保されており、結果的に経済的、地理的制約をうけずに志望に沿う進路選択が実現しやすい恵まれた環境にあるといえ、文部科学省学校基本調査をみても、2008年の大学進学率の全国平均が52.8%に対して、三重県は51.1%とほぼ全国平均並みの数値となっているのである。

2) 高校生の進路に関する意識調査

それでは、普通科高校と専門高校の生徒と、専門高校の保護者に対して実施した聞き取り調査から、非大学進学者のメンタリティについて分析していくこととする。

はじめに、それぞれの高校区分について説明しておく。ここでは、普通科高校を「進学校」と「進路多様校」の2つに区分した。従来、普通科の区分としては「進学校/非進学校」が一般的であったが、高卒労働市場と進学動向の双方の変化により、1980年代以降、高校の進路指導関係者の間では「非進学校」に代わりに「進路多様校」の呼称がもちいられるようになったのである⁹。本調査における進学校とは、進学実績で8割以上の生徒が大学に進学しており、その生徒の多くが大学入試センター試験を受験する高校である。そして進路多様校については、

大学・短大への進学割合が2割から3割で専門学校を含む進学の割合が5割程度で、残りの5割が就職する高校のことを指す。最後に、専門高校は工業科や商業科などの職業科の高校である。なお、調査対象となった高校は、いずれも県北部、中部に位置しており、愛知県までの通学が比較的可能な地域であることと、例年、大手製造業の企業へ安定的に就職している学校である。

【調査の概要】

時期：2009年4月から7月

対象：高校3年生 70名 進学校（19名）進路多様校（30名）専門高校（31名）

保護者 4組

方法：インタビュー調査

- ・半構造化面接法
- ・個別面接（平均所要時間は5分）
- ・質問内容：自身の進路選択に「学力面」、「経済面」、「就職面」がどのように影響しているかを質問し、さらに最も影響している事項を選択させた¹⁰

表1 自身の進路選択に最も影響する事項について

区分	学力面	経済面	就職面
進学校	63.2% n=12	15.8 % n=3	21.0% n=4
進路多様校	33.3% n=10	40.0% n=12	26.7% n=8
専門高校	19.4% n=6	29.0% n=9	51.6% n=16

($\chi^2=12.880$, $df=4$, $p<0.05$)

検定の結果、全体として有意であり高校区分において差があることがわかった。まず、進学校からみていくと、自身の学力が進路選択の際に最も影響すると認識している。また、進路選択の対象に「専門学校」や「就職」を考えている者はいなかった。この学力に対する意識は、国公立大学や難関私立大学への進学を主に考えていることから、大手予備校が実施する模擬試験結果に対して、自身がどの偏差値帯に位置しているかにもっとも関心を持っていることが、聞き取り調査でわかった。続いて、進路多様校をみると学力面と就職面に対しては、ほぼ同程度の意識がみられ、経済面がやや目立つ結果となった。最後に、専門高校では、学力面が約20%、経済面が約30%に対し就職面は50%を超えており、進路選択の際には就職面に関することが最も影響を与える事項であることがわかった。

次に、進路多様校と専門高校に注目して、生徒と保護者の聞き取り調査から、非大学進学者

の進路に対する考えについて考察していくこととする。

まず、進路多様校の非大学進学者に対する聞き取り調査からみていく。

Q あなたが大学に進学しない理由は何ですか (進路多様校)

A 1 : 大学は学費が高いので、専門学校にしようと思っています。

A 2 : 僕より成績が低い生徒でも大学に進学できそうな雰囲気があるので、たぶん僕でも大学にいけると思います。でも、勉強はもうしたくないので就職します。

A 3 : 経済面を理由に親からは進学ではなく就職するようにといわれているので、就職するしか選択肢がありません。

A 4 : これだけ不景気だと就職が厳しいので、進学するしかありませんが、大学に進学してまで勉強を続けることは考えていません。とりあえず専門学校に進学して資格をとります^①。

A 5 : 大学に進学しても、就職が厳しい状況だと聞いています。先生も無理して大学に進学する時代でもないと言ってますし^②、今、専門学校への進学を薦められています。

A 6 : 勉強はこれ以上続けたくないで、大学には進学しません。しかし、普通科への求人数はとても減っているので、就職も厳しいみたいです。最終的には専門学校になるかもしれません。

A 7 : 先生からは「A O」や「指定校」で大学に進学できるといわれました。親も経済的なことは心配しなくても良いと言ってくれていますが、そんな大学(自分が進学する程度という意味)に高いお金を出してまで^③、勉強したいとも思っていません。不景気なので、就職があれば今のうちに就職しておきます。

最初に指摘しておきたいことは、A 7 の下線部^③ように生徒自身が自身の学力レベルに見合った大学への進学にメリットを見出せないことや、A 5 の下線部^②のように高校の教員が進路指導の際に大学への進学を促すことを躊躇していることがみられたことである。また、A 4、A 5 のように、将来、自身が就職をするための策として大学進学が必ずしも良い選択ではないとの認識をしていることがみられた。この回答をした生徒は全体の30名のうち就職面が最も影響すると答えた8名すべてに共通していた。

そして、A 2 や A 6 のように、そもそも勉強を続ける意思がない生徒がみられたが、このような回答をした生徒は学力面が最も影響すると答えた10名のうち7名となり、他の3名は大学での学習に自分がついていけるか不安であるという意味であった。つまり、多くの生徒が大学進学を目指し、入学試験により学力不足と判定され進学をあきらめていた時代にみられた、荻谷がいう「野心のクールダウン」ではなく、現在は、大学に進学する機会はあるが、生徒が自

身の学力を自己判定し、大学進学をしないと判断をしているのである。また、1990年代後半、進路多様校にみられた進学への強い関心は、学習意欲の減退により、近年では大学進学に対してそれほど「あこがれ」がなくなったとうかがえる。そして、A1やA4のように経済面を理由に専門学校への進学を考えていることは、経済的なことを理由に進路変更をせざるを得ない状況にあるとみてとれるが、A3のように経済的に厳しいことが強い理由になっているのは12名のうち3名にとどまり、その他は、高い学費を支払ってまで大学に進学する必要性を感じられないという心理が強いという意味であった。このように、進路多様校では経済面を理由に大学進学を断念しているのではなく、就職するために大学進学が有効な手段とならないのであれば、無理して大学に進学する必要はないという意識をもっている傾向がみられたのである。

次に、専門高校の生徒に同じ質問を実施した時の回答は以下の通りである。

Qあなたが大学に進学しない理由は何ですか（専門高校）

B1：これ以上、勉強したくはないからです。

B2：推薦枠で地元の国立大学への進学を希望していましたが、先生から無理といわれたので大学はあきらめました。私立大学は学費が高いですし、進学する意味がわかりません。

B3：高校進学時から卒業後は就職することを考えていました。この高校を選択した理由も、就職に有利^①だからです。

B4：自分は勉強が苦手なので、偏差値の低い大学に進学して就職活動をするより^②は、今のうち大手企業に就職したほうが良いと考えています。

B5：大学に進学して、もし就職できなかったら大学にいく意味が無い^③ですからね。だったら今、就職しておきます。

B6：そもそも大学に興味がないし、進学する意味がわからない。

B7：親が地元の企業に就職してほしいといったからです。

B8：最初は就職を考えていましたが、不景気なので就職も厳しいといわれたので進学にします。でも、大学に進学して学費（4年間）をかけることもないので、2年間の専門学校にします^④。

B9：大学は頭が良い人がいくところですよ。私は勉強ができないので、大学にはいきません。

B10：地元の大学への進学を考えていました。しかし、高校は別ですけど自分より勉強ができなかった中学の友人がその大学に進学すると聞き、そんな大学に進学する意味はない^⑤と考えて、就職に変更しました。

B11：成績があまり良くない僕でも進学できる大学はたくさんありますが、無理して大学に進学しても将来安定するかわからない^⑥なら、わざわざお金を出してまで勉強

することはないと思います。

ここでも、B1やB6のように勉強する意欲がない生徒がいることや、B8のように高卒時点で就職できないのであれば、とりえず専門学校に進学することを選択する者がみられることも進路多様校と共通している。しかし、専門高校ではB3のように就職することを前提に専門高校に進学していることや、B4やB5、B11のように進学先が大学か専門学校は別にしても、とにかく将来就職するためにどのような選択をすべきなのかという観点で進路を決定している傾向が強い。これは専門高校のカリキュラムのなかで、キャリア教育に力点が置かれていることで、就職問題がより身近に感じられていることなどが理由にあると考えられる。また、進路多様校同様、ここでもB7のように親が積極的に就職するように促していることがみられた。

そして、B9のように「自分は勉強ができないので進学することができない」と考える生徒は、学力面が最も影響を与えていると答えた6名すべてに共通していた。また、B4の下線部②やB10の下線部⑤ように、学力が低い自分が進学できる程度の大学に進学しても意味がないと感じていることや、中学時代に自分より学力が低かった者が入学するような大学に進むぐらいなら「就職したほうがマシ」と考える者がいたことは、注目すべき結果である。なぜならば、先ほど専門高校出身者の進路状況でみたように、2000年までの進学率の上昇は、高卒求人の状況をみながら、より良い就職をするための方策として進学を選択せざるを得なかったことからであったが、昨今のように進学が決して就職するための好条件を生むとは限らないと感じるようになると、とりわけ、学力がなくても進学できてしまう大学には進学動機が見当たらなくなっているとみることができるからである。

最後に、専門高校の保護者に対して「子どもを大学に進学させない理由」について聞き取り調査を実施しており、その回答は以下の内容に集約される。

保護者1：大学から学費免除の特待生として進学できる話を頂いたが、やはり就職させたいと考えている。その理由は経済的なことではなく就職面である。高校では先生方が世話をしてくれるが、大学では自分たちで就職活動をしなければならないし①、安定した仕事に就けるかどうかかわからない。今なら単純労働だが大手企業への就職ができるので、就職させたいと思う。

保護者2：大学に進学させるための準備（学費等）を全くしていないので、突然、大学に進学したいといわれても、正直困ってしまう。また、私たち（両親とも）は、大学に進学していませんので、大学がどのような場所かわからない②。そして、大学に進学した同級生を思い返しても、結局、就職をしなかった者もあり、正

直、高い学費を出してまでも大学に進学させる意義が見当たらない③。

保護者3：うちは就職させるために職業科の高校に進学させたので、大学なんて全く考えていない。また、大学を卒業してきた部下をみていると、やはり国公立レベル④を卒業してこないと専門的な仕事を任せられないのが現実である。自分の子どもの学力レベルでいける、その辺の大学にいかせるぐらいなら、就職したほうが良いと思えてならない⑤。

保護者4：正直、偏差値が50ぐらいある大学でないと就職は厳しくなると思うし⑥、せめて教員や福祉の免許みたいに、将来の仕事につながる資格がとれないと大学に進学する意味はないと考えている。これが無理ならば、就職するか専門学校に進学して資格をとったほうが良いのではないか。

4組とも就職に対する意識が高い結果となった。保護者2は経済的なことを理由に進学しないとしているが、そもそも高校進学の時点で高卒就職を考えている。その理由として、下線部②③のように、自分たちが大学に進学しなかったことに対する後悔はなく、むしろ身近にいた大学進学者のその後を振り返ってみて、大学に進学することの有効性や価値を見出せないままにいて、子どもにも大学へ進学することを望むまでの動機が生じていないのである。また、保護者1のように、特待生として進学できる条件があるとしても大学進学をさせないということは、経済的な理由ではなく、将来のことを考えると大学進学がマイナスになると判断し、進学させるより、就職させたほうが良い選択であると考えているとみてとれる。これは、下線部①のように、自身の子どもが大学での主体的な就職活動をするに対して不安を感じており、高卒時であれば高校側が確実に就職させてくれるという意識が高いからだと考えられる。保護者3は、下線部④のように、同じ大卒者でも、ある程度の学力レベル（ここでは国公立大学の学生）が伴っていないと、人材として期待できないという観念のなかで、自身の子どもの学力レベルを客観的にみた結果、就職させるべきであると判断している。このような考えは他にもみられ、下線部⑤の子どもがいく程度のその辺の大学とは「偏差値が低い大学」を指していたり、保護者4の下線部⑥のように具体的に大学を評価する基準をもっていたりと、大学に対して客観的な見方をし、その結果、社会的威信に欠ける大学は評価するに値しないとの意識をもっていることがわかった。

3. 結果と考察

以上のことから、次の3点が明らかになった。

1 点目は、「進路多様校や専門高校では、大学に進学しない理由として経済的なことが最も影響しているとはいえないこと」である。今回の調査では、経済面が進路選択に影響する者が、進学校と比べると進路多様校や専門高校ではやや多くみられるものの、進路多様校や専門高校において経済面と学力面、就職面とを比較してみるとそれほど違いはなく、むしろ自身の学力に対する不安や学習からの逃避により進学をしないことが多くみられた。つまり、学力下位層で大学進学をしない生徒は、経済的に厳しいことだけではなく、学力面や就職面などを含めて、これらを総合的に判断して、不本意ではなく、みずから納得して大学進学以外の進路選択をしていることを示唆している。そして、三重県のように進学、就職のどちらの進路選択をするにしても、比較的安定した環境がある地域においてこのような結果がみられたことは非常に興味深い。なぜならば、三重県の4年制大学のなかには、定員割れを起こしている大学が複数あるにもかかわらず、大学進学ではなく就職、あるいは専門学校を選択していることは、大学進学が高校生の進路選択において、最良の目標ではなくなっていることを意味していると考えられるからである。また、近年では進学費用をまかなえる家庭の割合がほぼ上限に達しつつあることから、10年前によくみられた就職が無理なので進学という変更はきわめて少なくなり¹¹、これらの層においても大学進学者の割合が停滞、あるいは減少することが十分に考えられる。

2 点目は、「進路多様校や専門高校においては、自身の就職時期に対する意識が進路選択に強く影響を与えている」ことである。進路多様校や専門高校のように、学力に不安がある者が自身の将来を見据える際には、どのような進路選択をしたら就職に有利になるのかという意識が強いことがわかった。そして、三重県では高卒者の就職環境が他の地域より比較的安定しているため、雇用に対する不安が強くなればなるほど、「大学や専門学校などに進学するよりは、今のうちに就職しておいたほうが得である」という気持ちが強くなっている。これは吉川徹が「親よりも高い学歴を目指し、日本人の多くが上昇移動をしていた高度経済成長期と違って、社会のそうした変動に乏しい現在では、高卒再生家族には、あえて親と同じような人生を歩むことで安定を得ようとする側面がある」と指摘するように¹²、とくに三重県のように大手製造業の新規高卒採用が多い地域では、たとえ生産工程の単純労働であっても、大手企業に就職したほうが良いと考える傾向が強く、高卒再生家族が「勝ち組」的な地位となっていることが考えられるのである。

また、進学より就職を選択する理由に、大学での就職活動が学生主体となっていることも要因のひとつにあると指摘できる¹³。これは、就職が厳しい状況のなかでは、保護者が子どもに対して、主体的な就職活動を求められる大学では、就職を決定するまでの努力をすることが困難であると過小評価し、高卒就職の特徴でもある「一人一社主義」のような、できるだけ確実に就職できる方法を選択しているのである。このような進路選択時における親の介入は、近年強まる傾向があるが、人生経験が浅い高卒者が仕事を選ぶ際、とくに親の意見が強く影響することが考えられる。この点について原清治は「本来ならば別に志望する仕事があったとしても

親が紹介した仕事に就いてしまう若者が存在する。その結果が、一度就職したとしてもすぐに離職してしまう若者の増加につながっているのではないだろうか」と指摘している¹⁴。つまり、親が子どもの就職に対して不安を抱くあまり、子どもの職業まで決定してしまうことは、仕事への意識が欠落したまま強制的に社会に放り出すことになり、結果的に非正規雇用のような不安定な状態を招く恐れがあるのである。

3点目は、「進路多様校や専門高校では、進学する価値のある大学かどうか精査する傾向が強くなっている」ことである。その理由には、保護者からみて、学力が不足しているにかかわらず進学できてしまう、不可解な大学入試の現状に対する不信感が強くなっていることが考えられる。そして、このような心理は生徒自身にも芽生えており、自分が進学できる程度の大学や、自分より成績が低い者が入学できるような大学への進学は、むしろ人生設計上マイナスになるとの考えが強くなっているのである。つまり、学費捻出の面から「進学できる」「進学できない」を考えるのではなく、就職するための方策として進学が「有利なのか」「不利なのか」を吟味し、無理して進学させてもそれに見合った見返り、すなわち安定した就職が得られるかどうかの点で、費用対効果を図っているのである。その結果、大卒者に対して厳しい就職環境が常態化すると、自分たちが進学できる程度の大学には、高額な学費を出してまで進学する意味を見出すことが難しくなり、高卒段階で就職を選択することが良いとの考えが強くなっているのである。また、就職できなかった者の進路変更先が、大学ではなく専門学校となっているのは、雇用に対する不安が募り、職業資格の取得に対する意識が強くなっているからだと考えられる。

このように大学進学が容易になってくると、進路多様校や専門高校のなかでも、無理してでも進学させたい価値ある大学と、学費を出すまでの価値を見出すことができない大学というように、大学間に差が生じているのである。そして、価値のある大学とは「安定した就職ができる可能性が高い大学」であり、これを実現するためには「社会的に評価の高い大学」に進学する必要があると考えている。しかし、生徒自身や保護者もそのような大学に進学できる学力が備わっていないことを自覚しており、自分たちの将来にとって有効な進路選択を考えると、その選択肢から大学進学が除外されはじめているのである。つまり、生徒や保護者が冷静かつ客観的な視点で自己分析をおこなった結果、大学進学を取りやめているのである。すなわち、大学進学を「断念」するのではなく「回避」しているのである。

おわりに

これまで日本では高校卒業時の進路選択において、大学へ進学することが人生設計をするうえで、何より効果的な選択との位置づけがなされてきた。それは、経済が安定成長下のなかでは、ある程度の学歴を取得することが、社会階層の上昇をもたらす強い要因になるとの考えが

あったからである。これは、個人が教育を受けることにより知識や技術を習得でき、それにより賃金水準が高まるとの考えに基づくものであり、教育への投資により人材が開発されていくことを示す人的資本論¹⁵に依拠するものであった。そのため、多くの親が子どもの進学に対する根強い期待をもち、家計をやり繰りして無理をしても学費を捻出するという親の教育費負担観がきわめて強かったことが、大学進学率の上昇を支えてきたのである¹⁶。そして、その多くは大学進学機会の拡大により、それまで学力を基準に進学を断念していた普通科高校の学力下位層の生徒や、長期にわたる経済不況のため進学せざるを得なかった専門高校の生徒たち、すなわち、18歳人口が減少期となった1990年代以降に急増した受験市場における新規開拓層であった。しかし、本稿が明らかにしたように、回復の兆しがみえない経済不況や雇用不安が続くことで、とくに2000年以降、大学の入学定員充足を支えてきたそれら新規開拓層のなかで、「大学進学が必ずしも最善の選択ではない」という心理が働きはじめたのである。これは、これまで大学への進学動機において大きなウエイトを占めていた人的資本論への不信感が高まっていることが背景にあると考えられる。この点について原は「日本やアメリカの一部でみられる高学歴フリーターの存在は、人的資本論の大前提である『教育年数の長さ＝労働生産性の高さ』が残念ながら成立しなくなっていることを示している」と指摘している¹⁷。つまり、大学に進学しても、将来必ずしも経済的に豊かな生活が掴めるとはかぎらないという考えが顕在化してきたのである。さらに、「大学全入」という言葉が世の中に定着したことにより、保護者のなかで大学教育への信頼が弱まり、ある一定の評価や基準を満たしていない大学には「無理して進学させなくても良いのではないか」と考えは始めている。そして、これは決して失墜のなかでの選択ではなく、むしろその方が人生にとってプラスになるのではないかという積極的な理由で大学進学を回避しているのである。

また、このような状況は、大学進学率が伸び悩む理由が、経済不況による所得格差の影響が起因しているものであると、短絡的に判断することへの危険性を示唆するものであり、大学進学者を増やすためには、単に経済的支援を強化するだけでは根本的な解決にはならないことを示している。つまり、大学に進学するだけでは将来の見通しが立たなくなった今、受験市場において大学の価値を高めていかないと、潜在的な大学進学者の開拓は困難となり、大学進学率は上昇するどころか、むしろ下降へ向かう可能性があるといえよう。

最後に、本稿の問題点と今後の課題について述べておきたい。

本稿の結果は、三重県というひとつの地域に限定し、かつ少ないサンプル数での調査から導き出したものであるため、一般化という点では慎重にならなければならない。とはいえ、進路選択をする際に、経済的、地理的なことによる制約が少ない三重県において、進学より就職を積極的に選択する生徒のメンタリティを明らかにしたことは、純粋に大学を評価し大学に進学することの価値を判断しているといえ、きわめて意義があるといえる。

そして、この大学の価値を決めるのが、大学と職業との接続という視点であるとすれば、大

学教育の抜本的な見直しと、大卒労働市場の改善が急がれる。この点については、今後の検討課題としたい。

〔注〕

- 1 教育情報の調査研究を行うライセンスアカデミーが、全国の高校と大学に実施したアンケート調査（ライセンスアカデミー『学費で進学断念深刻化』http://www.licenseacademy.jp/pdf/gakuhi_0703.pdf：2007年10月アクセス）
- 2 子どもの貧困白書編集委員会「子どもの貧困白書」明石書店 2009 186～187頁
- 3 小林雅之は「奨学金がなければ大学進学そのものが困難となり、とくに低所得層で奨学金が受給できないで進学を断念する者が増加し、格差が拡大する」と指摘している（「大学進学の世界 均等化政策の検証」東京大学出版会 2009 226頁）
- 4 中部地区の大学では、急速な景気後退を受けた家計の負担軽減を目的に、新入生らの学費免除を打ち出す大学が相次ぎ、授業の値下げに踏み切る大学も目立つ。（日本経済新聞2009年1月17日掲載）
- 5 2009年4月14日の中日新聞によると、リクルートのワークス研究所の2010年3月卒業予定の大学生・大学院生に関する調査で、民間企業の求人総数が前年比23.5%落ち込み、求人倍率も0.52ポイント減の1.62倍で、下落幅は調査を開始した1987年以来最大の結果となった。また、学生側は大手企業志向が一段と強まり、従業員1000人以上の企業を希望する学生が増加し、求人倍率も0.55倍と一層「狭き門」となっていると報じている。
http://www.chunichi.co.jp/article/feature/koyou_houkai/list/200904/CK2009041402000206.html：2009年8月30日アクセス
- 6 文部省は、1986（昭和61）年には受験人口の急増かつ大幅な変動が見込まれたことを踏まえて、18歳人口急増期における「昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について—昭和60年代計画—」を策定した。この計画では18歳人口が1992年にピーク時を迎えることにむけて、質的拡充と併せて恒常的定員と期間を限った定員（臨時的定員）増による量的拡充を推進するとともに、地域配置についても大都市への大学等の新增設の抑制を継続しながら、地方における整備を中心に実施したのである。
- 7 荻谷剛彦・粒来香ら「進路未決定の構造—高卒進路未決定者の析出メカニズムに関する実証的研究—」『東京大学大学院教育学研究紀要 第37巻』1997 74頁
- 8 2009年3月6日の中日新聞によると、シャープは世界的な景気減速で業績が悪化しており、大学卒（新卒）を09年度実績の700人から6割減となる280人にすると発表した。一方、新日本製鉄は、製鉄所など生産現場での定年退職者の増加が続くことから、現在50代の社員が半数近くを占める、高校卒が中心の操業・整備系は09年度の520人から10年度は中途も含め650人に拡大するが、これに対して大学卒が中心の事務系・技術系は250人から190人へ減らすと報じている。
- 9 荻谷剛彦・粒来香ら 前掲書 1997 53頁
- 10 「学力面」とは、自身の学力を考えて志望する大学や専門学校、就職先などを変更することを考えている、もしくは学力不足という理由から進学から就職に変更したと旨の回答である。「経済面」とは、家計の経済力を理由に、進学先を大学から短大、専門学校へ、あるいは進学から就職に変更した旨の回答である。「就職面」とは、将来の就職先（高卒時を含む）を考えて、進学か就職かの判断をするという旨の回答である。
- 11 労働政策研究・研修機構「日本の高卒就職システムの変容と模索」『労働政策研究報告書No97』

2008

- 12 吉川徹「学歴分断社会」筑摩書房 2009 202頁
- 13 小杉礼子は「4年制大学の場合には、短大・専門学校よりも就職に対する支援はいっそう弱くなる。高校とは異なり、担任や進路指導担当などの特定の支援者はほとんどみられない」と述べている。(「フリーターとニート」勁草書房 2005 124頁)
- 14 原清治「日米間における「使い捨てられる」若者の比較」山内乾史『教育から職業へのトランジション 若者の就労と進路職業選択の教育社会学』東信堂 2008 26頁
- 15 ゲーリー・S・ベッカーは「収入を決定する際高校出より大学出の方が能力の役割が大きいという証拠があるから、大学の収益率は能力レベルと正の相関にある」と述べている(ゲーリー・S・ベッカー、佐野陽子訳「人的資本 教育を中心とした理論的・経験的分析」東洋経済新聞社 1976 258頁)
- 16 小林雅之「進学格差—深刻化する教育費負担」筑摩書房 2008 77頁
- 17 原清治・山内乾史「「使い捨てられる若者たち」は格差社会の象徴か—低賃金で働き続ける若者たちの学力と構造—」ミネルヴァ書房 2009 128頁

〔参考文献〕

- 天野郁夫『大学改革の社会学』玉川大学出版部 2006
- 上村敏之・田中宏樹『検証 格差拡大社会』日本経済新聞出版社 2008
- 潮木守一『学歴社会の転換』東京大学出版会 1978
- 荻谷剛彦『学校・職業・選抜の社会学』東京大学出版会 1991
- 荻谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ 学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論新社 1995
- 荻谷剛彦『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂 2001
- 川崎昌平『若者はなぜ正社員になれないのか』筑摩書房 2008
- 小杉礼子『フリーターとニート』勁草書房 2005
- 小林雅之『進学格差—深刻化する教育費負担』筑摩書房 2008
- 小林雅之『大学進学の世界 均等化政策の検証』東京大学出版会 2009
- 原 清治・山内乾史「「使い捨てられる若者たち」は格差社会の象徴か—低賃金で働き続ける若者たちの学力と構造—」ミネルヴァ書房 2009
- 本田由紀・平沢和司『学歴社会・受験競争』日本図書センター 2007
- 水月昭道『高学歴ワーキングプア「フリーター生産工場」としての大学院』光文社 2007
- 宮本みち子『若者が《社会的弱者》に転落する』洋泉社 2002
- 山内乾史『教育から職業へのトランジション 若者の就労と進路職業選択の教育社会学』東信堂 2008
- 吉川 徹『学歴と格差・不平等 成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会 2006
- 吉川 徹『学歴分断社会』筑摩書房 2009

(はせがわ まこと 教育学研究科生涯教育専攻博士後期課程)

(指導：原 清治 教授)

2009年9月29日受理

